

2025 年 10 月 16 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 8 月機械受注

非製造業（船電除く）を中心に弱含み、政府は基調判断を下方修正

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2025 年 8 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.9%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+0.5%）を下回り、2 カ月連続で減少した。製造業、非製造業（船電除く）ともに受注額が減少した。民需（船電除く）を 3 カ月移動平均で見ると 3 カ月連続で減少しており、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。
- 製造業からの受注額は 2 カ月ぶりに減少した。はん用・生産用機械や化学工業、その他輸送用機械などからの受注は軟調だった。非製造業（船電除く）からの受注は 2 カ月連続で減少した。その他非製造業、リース業、建設業などからの受注が減少し、全体を下押しした。
- 先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移するとみている。企業の設備投資意欲は旺盛であるものの、米関税政策による悪影響への懸念は依然として強い。今後の受注動向には引き続き注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年	2025年							
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	▲0.8	▲3.5	4.3	13.0	▲9.1	▲0.6	3.0	▲4.6	▲0.9
コンセンサス									0.5
DIR予想									2.6
製造業	▲8.4	▲1.3	3.0	8.0	▲0.6	▲1.8	▲8.1	3.9	▲2.4
非製造業（船電を除く）	3.3	▲7.4	11.4	9.6	▲11.8	1.8	8.8	▲3.9	▲6.4
外需	6.5	1.9	3.4	▲13.1	6.8	▲6.4	8.8	▲8.4	28.4

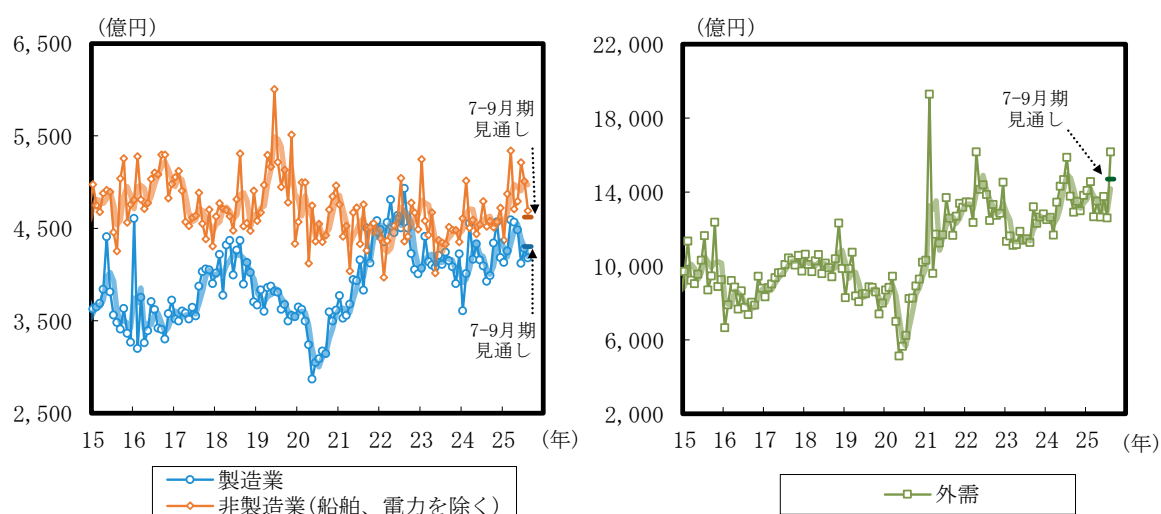
（注）コンセンサスは Bloomberg。

（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】製造業・非製造業（船電除く）ともに受注減

2025年8月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.9%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+0.5%）を下回り、2カ月連続で減少した。製造業、非製造業（船電除く）のいずれも受注額は減少し、冴えない結果となった。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると3カ月連続で減少しており、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



（注）季節調整値。太線は3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

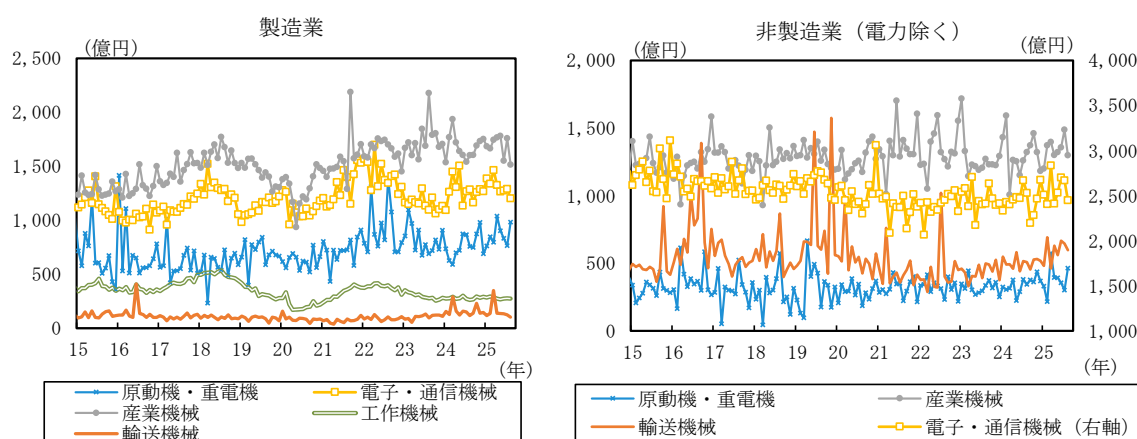
【製造業】はん用・生産用機械や化学工業、その他輸送用機械などからの受注が軟調

2025 年 8 月の製造業からの受注額は前月比▲2.4%と 2 カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、原動機・重電機が増加した一方、産業機械や電子・通信機械、輸送機械、工作機械が減少した（図表 3 左、大和総研による季節調整値）。業種別では 17 業種中 11 業種が減少した。はん用・生産用機械（同▲21.9%）や化学工業（同▲48.9%）、その他輸送用機械（同▲36.2%）といった業種からの受注が減少した。他方で、非鉄金属（同+242.1%）では原子力原動機や風水力機械などの受注が大幅増に寄与したほか、造船業（同+64.0%）などからの受注も増加した。

【非製造業】その他非製造業やリース業、建設業が全体を下押し

2025 年 8 月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲6.4%と 2 カ月連続で減少した。機種別に見ると、原動機・重電機が増加した一方、電子・通信機械や産業機械、輸送機械、工作機械は減少した（図表 3 右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11 業種中 7 業種が減少した。その他非製造業（同▲21.1%）やリース業（同▲55.2%）、建設業（同▲19.4%）などが減少し、全体を押し下げた。他方、金融業・保険業（同+2.7%）や不動産業（同+18.2%）などからの受注は増加した。

図表 3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25 年 8 月は前月比▲14.2%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

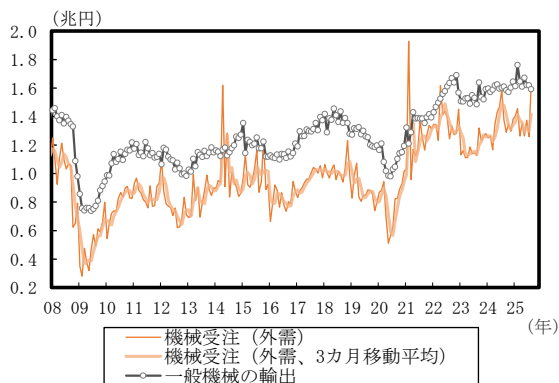
【外需】6 件の大型案件も寄与し、2 カ月ぶりに大幅に増加

外需は前月比+28.4%と、2 カ月ぶりに大幅に増加した（図表 4）。機種別では全ての受注額が増加した（図表 5、大和総研による季節調整値）。火水力原動機の大型案件は 2 件、通信機は 2 件、化学機械は 1 件、船舶は 1 件あり、大幅な受注増につながった。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、8 月の外需は前月比▲0.3%と 2 カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、図表 6、大和総研による季節調整値）。中国（同▲6.9%）からの受注額は減少し、全体を押し下げた。米国（同▲2.4%）と欧州（EU+英国、同▲4.6%）からの受注も減少した（図表 7）。

工作機械受注は 9 月分がすでに公表されており、内需は前月比+5.7%と 3 カ月ぶりに増加した一方、外需は同▲0.6%と 2 カ月連続で減少した。

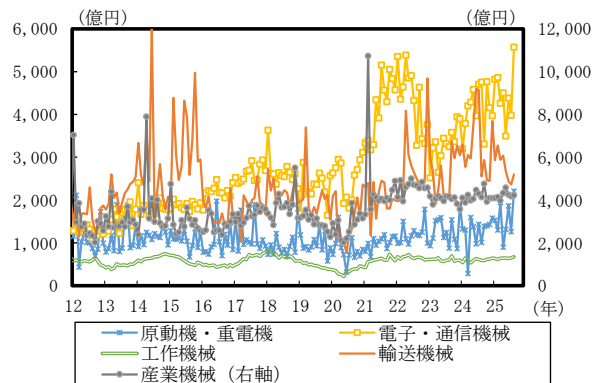
図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整値は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

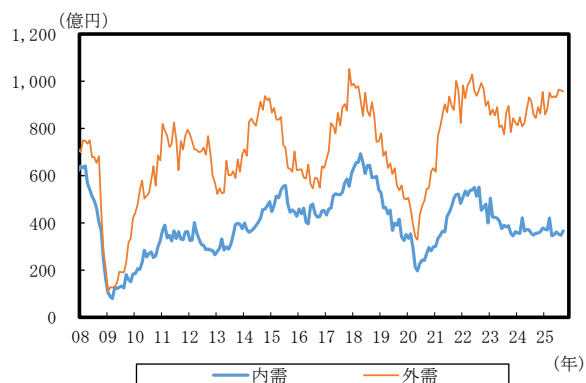
図表 5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整値は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

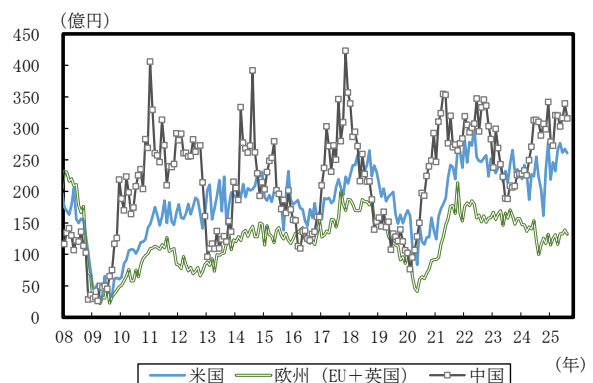
図表 6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は 9 月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は 8 月の数値。

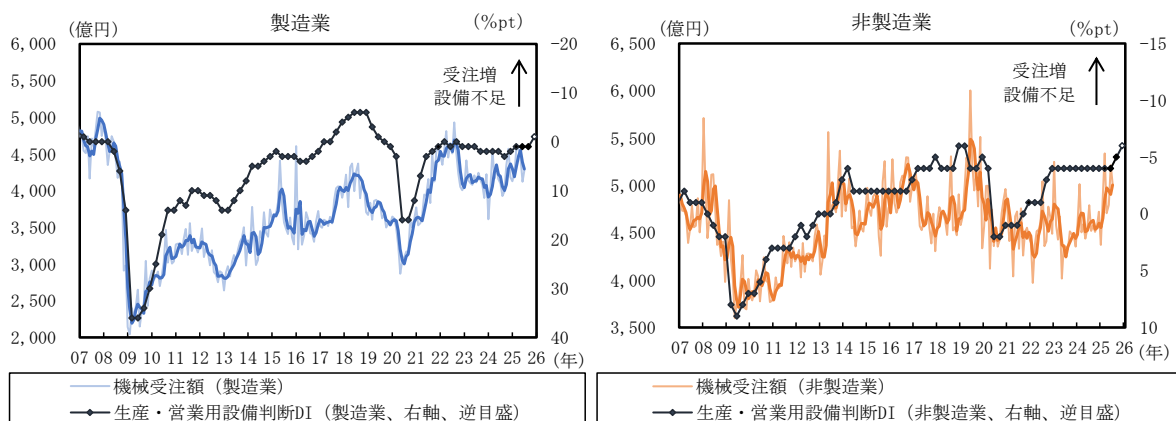
（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏の見込み、米国の新たな分野別関税に注意

先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移する見込みだ。日銀短観の9月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業では▲1%pt（今回差▲2%pt）、非製造業では▲6%pt（同▲1%pt）といずれも設備の不足感が強まる見込みだ（図表8）。企業の設備投資意欲は旺盛であり、同調査による業況判断DI（最近）は大・中堅企業の製造業を中心に改善が見られた。日本を含む主要国・地域と米国との関税交渉がおおむね合意に至ったことを受け、景気への懸念が緩和された可能性がある。

ただし、業況判断DI（先行き）は低下が見込まれており、企業の警戒感は依然として強い。また、回答期間は8月27日～9月30日となっており、米国による新たな関税政策への懸念は調査結果に十分に反映されていない可能性もある。トランプ米政権は9月24日に、工作機械や医療機器などへの分野別関税を視野に入れた調査を開始したことを明らかにした¹。米関税政策がもたらす悪影響には引き続き注意が必要だ。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



（注1）機械受注額は季節調整値。太線3カ月平均。

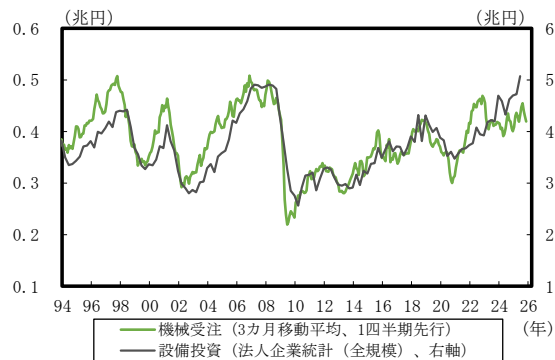
（注2）生産・営業用設備投資判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

（出所）内閣府、日本銀行より大和総研作成

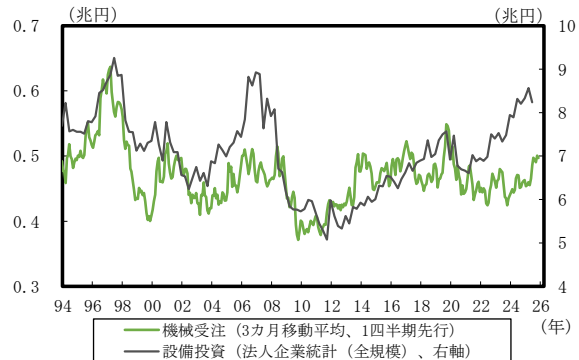
¹ 日本経済新聞「[米国が工作機械関税を調査 日本が強みを直撃、米製造業復権へ影響も](#)」（2025年9月25日）

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI

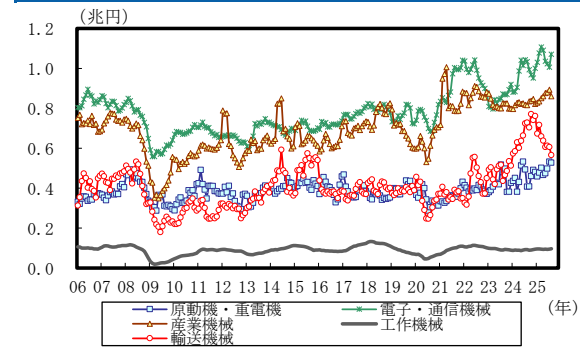
（注）設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
（出所）内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

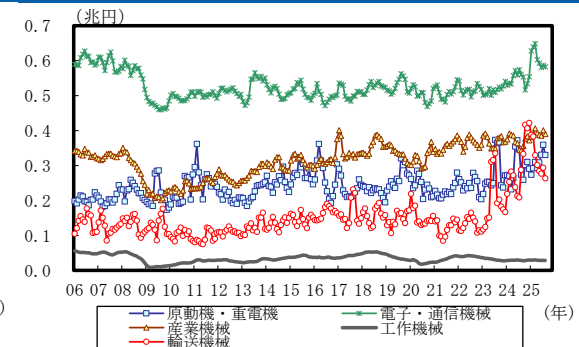


機種別の動向

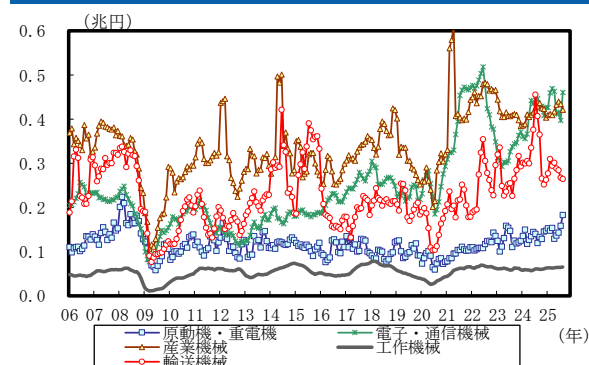
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

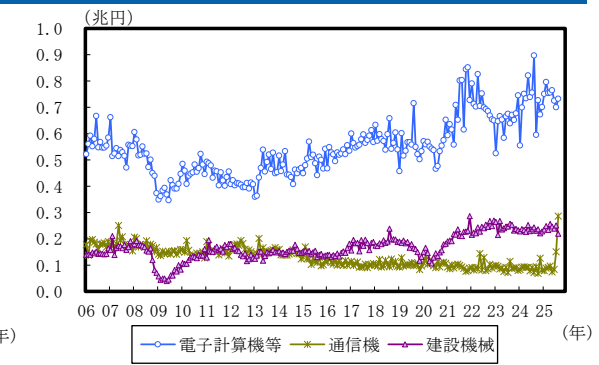
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

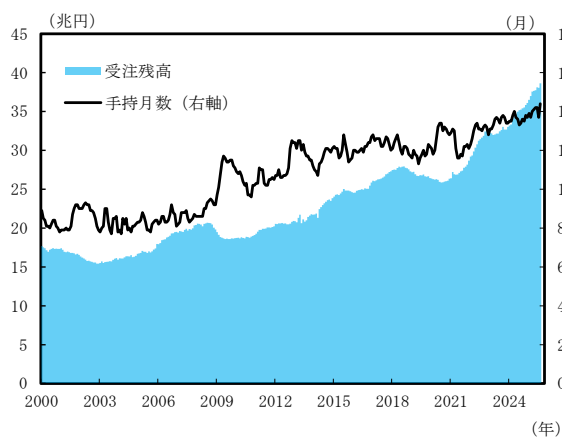
（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

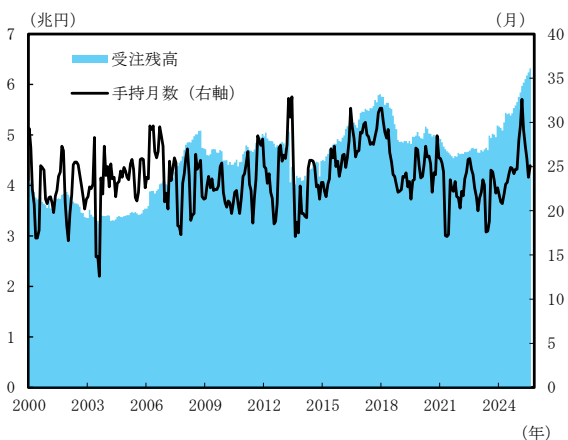


主要機種の受注残高と手持月数

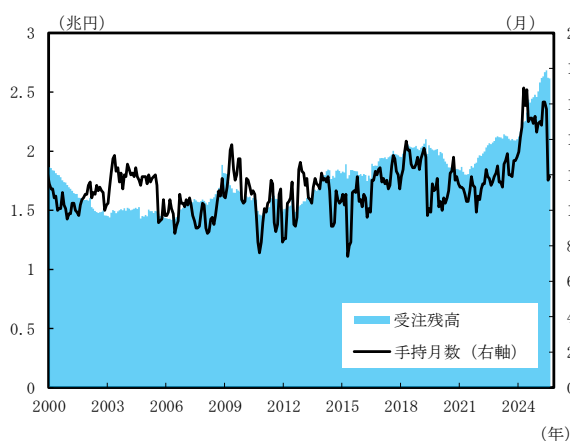
合計（船舶を除く）



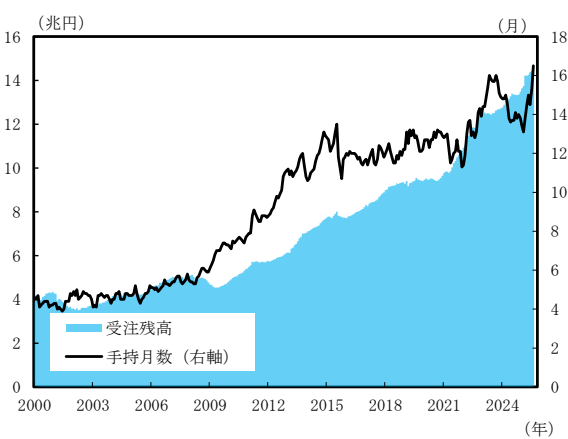
原動機



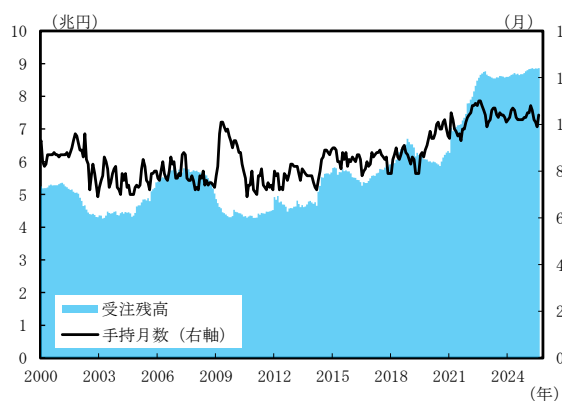
重電機



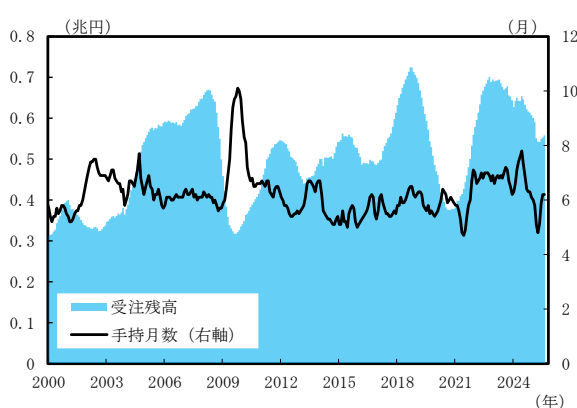
電子・通信機械



産業機械

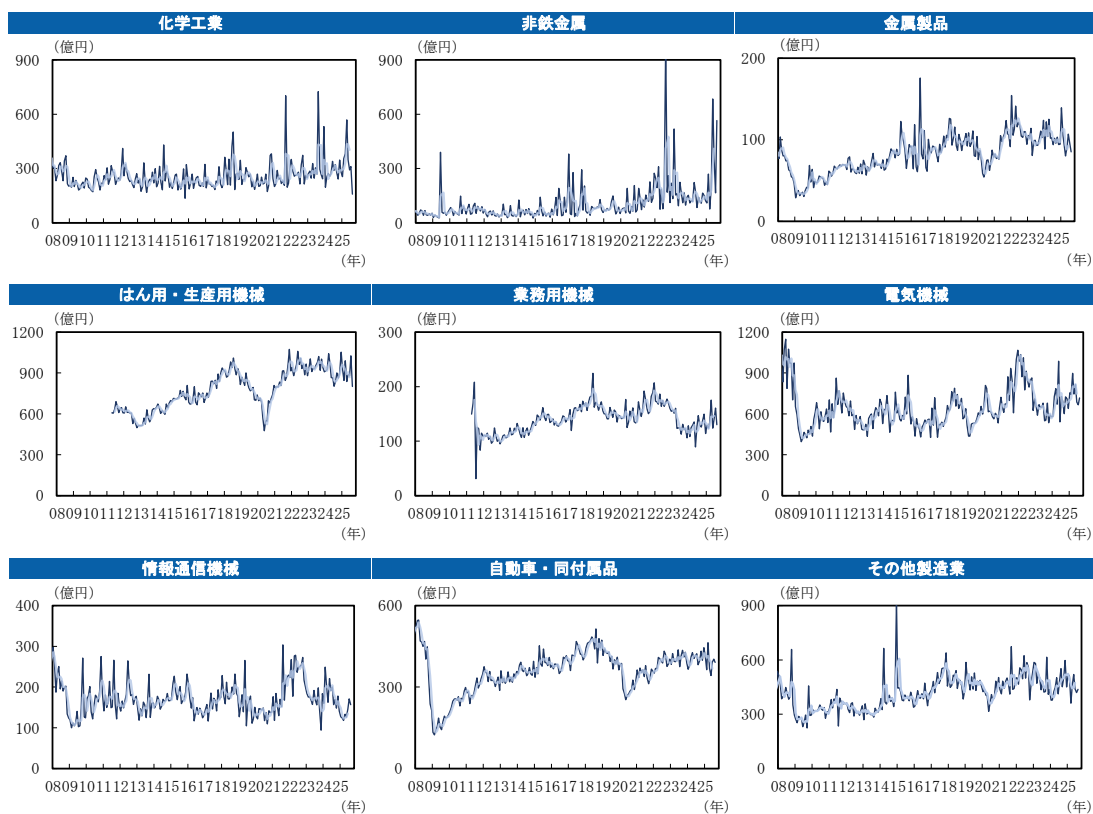


工作機械

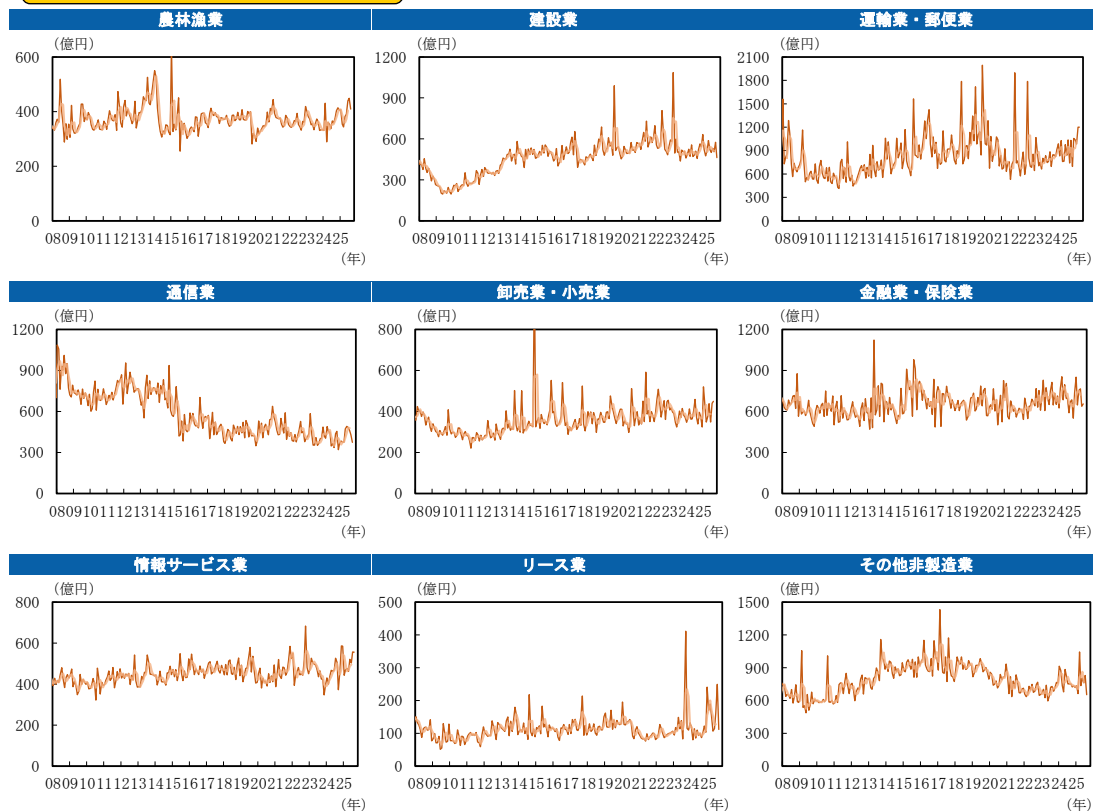


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成